



Quarterly Report

四半期レポート

のむラップ・ファンド

保守型 やや保守型 普通型 やや積極型 積極型

追加型投信/内外/資産複合

ファンドの運用状況のご報告 (2024年10-12月)

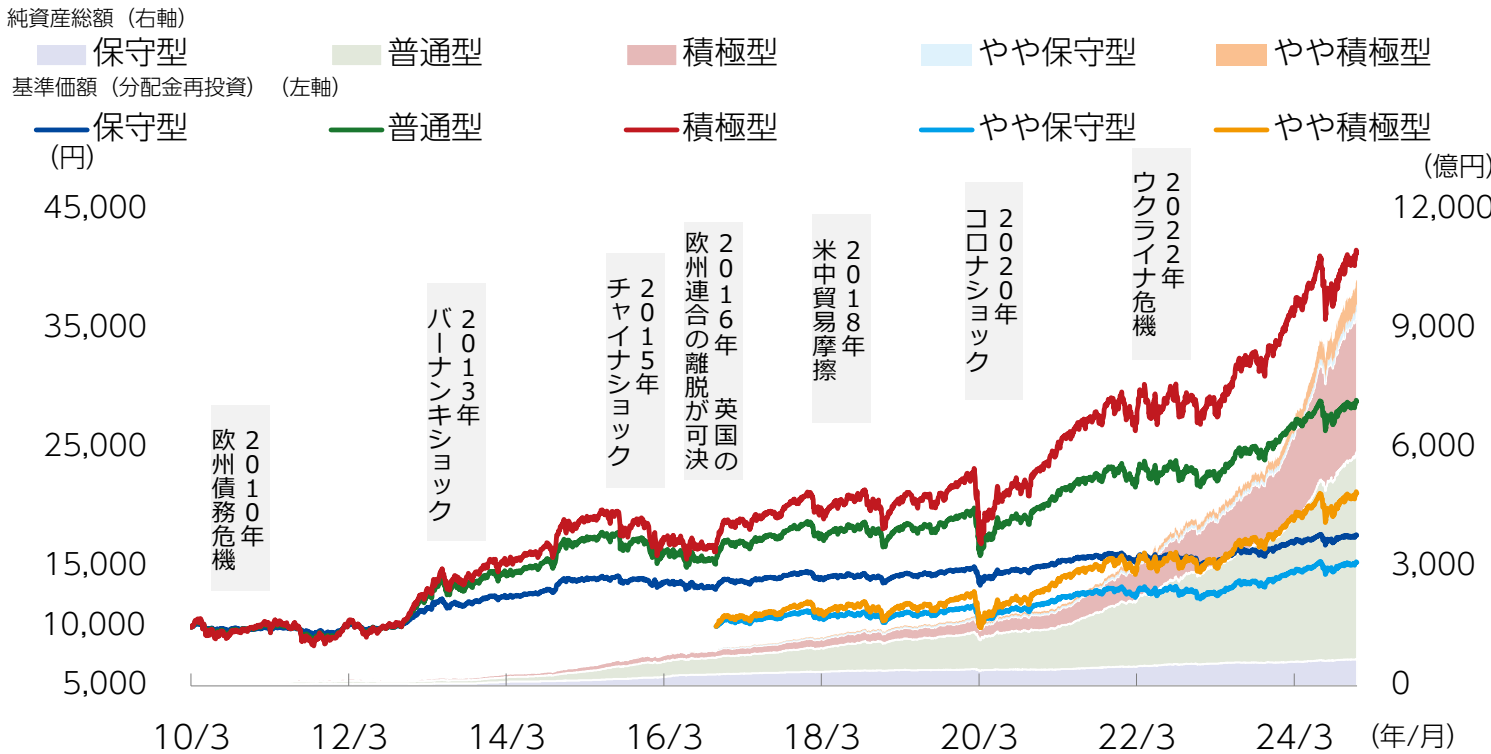
■ ファンドのパフォーマンス

のむラップ・ファンドは、設定来、多くのお客さまにご愛顧頂き、様々な相場環境を乗り越えて、堅調なパフォーマンスを実現してきました。

ファンドの詳細は野村アセットマネジメントのホームページよりご覧頂けます



設定来のパフォーマンス

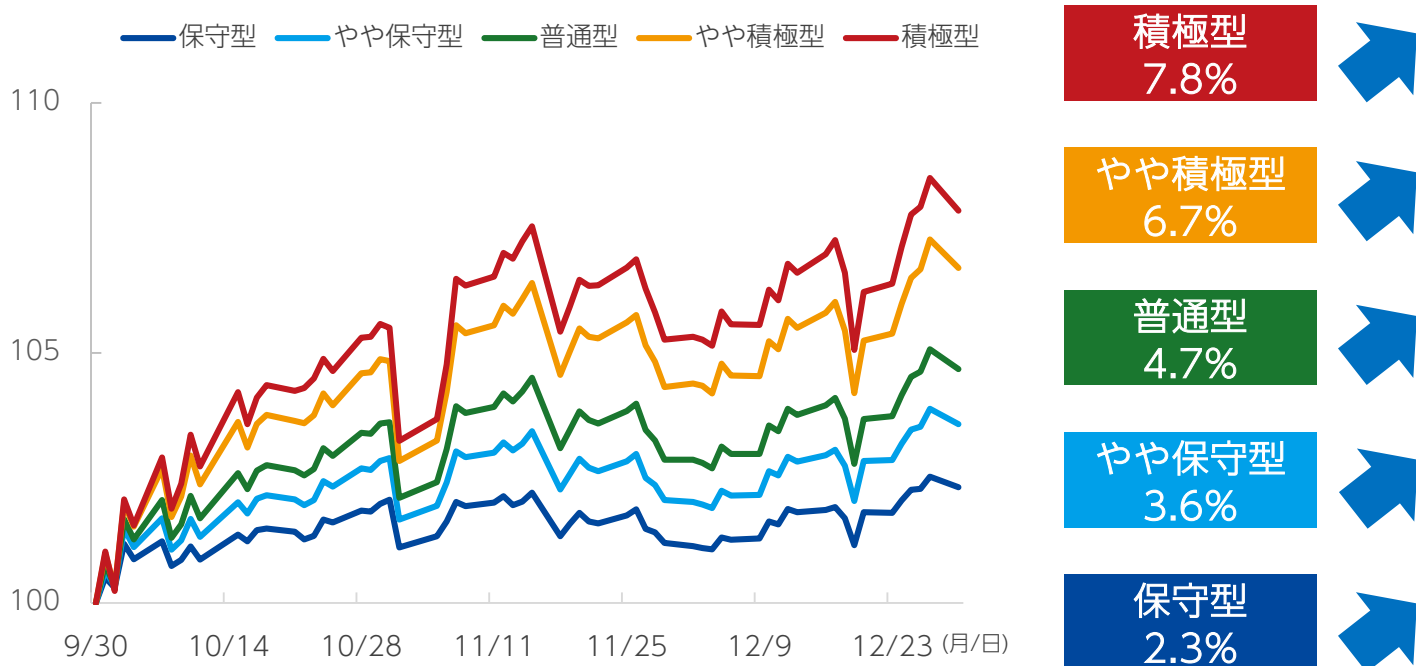


	保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
騰落率	76.6%	53.7%	188.8%	111.9%	313.3%
平均年率リターン	3.8%	5.1%	7.2%	9.1%	9.9%
平均年率リスク	5.6%	6.5%	10.0%	10.3%	13.0%

期間：2010年3月15日（設定日）～2024年12月末、日次。やや保守型、やや積極型は2016年11月11日設定。基準価額（分配金再投資）ベース。平均年率リターンやリスクは、設定月末来のデータを使用（リスクは月間変化率の標準偏差を年率換算）。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■直近3ヵ月のパフォーマンス（2024年10-12月）



期間：2024年9月末～2024年12月末、日次。起点を100として指数化。
基準価額（分配金再投資）ベース。基準価額（分配金再投資）については1ページをご参照ください。

■運用経過（2024年10-12月）

トランプ氏の米大統領再選による政策への懸念や、日米の金融政策の動向などを背景に急速な円安となるなど、足元では値動きがやや大きい状況が続いています。

これらの投資環境を踏まえながら、これまでと同様に、分散投資とリスク管理を重視しつつ、運用にあたっては、長期的・中短期的・リスクの観点から総合的に判断しました。

投資配分比率の見直し

長期的な観点

3ヵ月ごとの見直し月である**10月**に、中長期的に魅力度が改善した「外国株式」、「国内債券」などを増やし、悪化した「外国債券」などを減らしました。

中短期的な観点

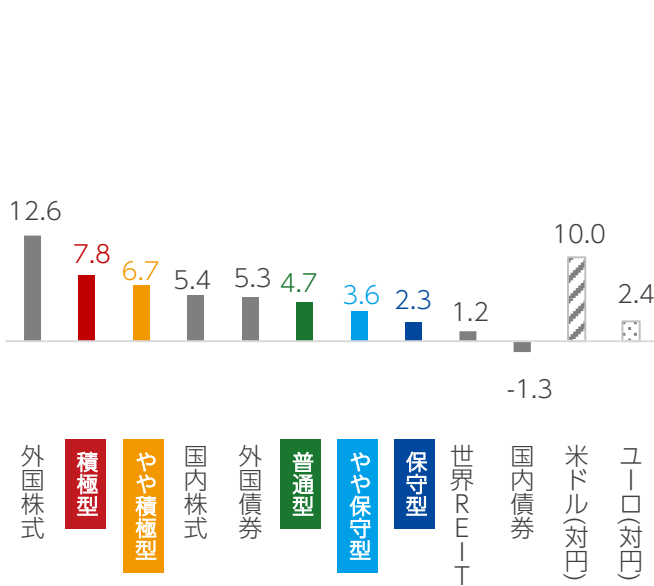
- 10月** 中短期的にみて、相対的に大きく下落した資産については買い増す一方、大きく上昇した資産については減らしました。
- 11月** 具体的には、「国内株式」と「外国株式」についてやや過熱感があると評価し、「基本となる資産配分」よりもやや少な目とする対応が妥当と判断しました。
- 12月**

※実際のファンドにおける組入比率は、資産価格の上昇・下落や設定、解約の影響などにより、上記の判断とは異なる増減となる場合があります。

■ ファンドを取り巻く投資環境

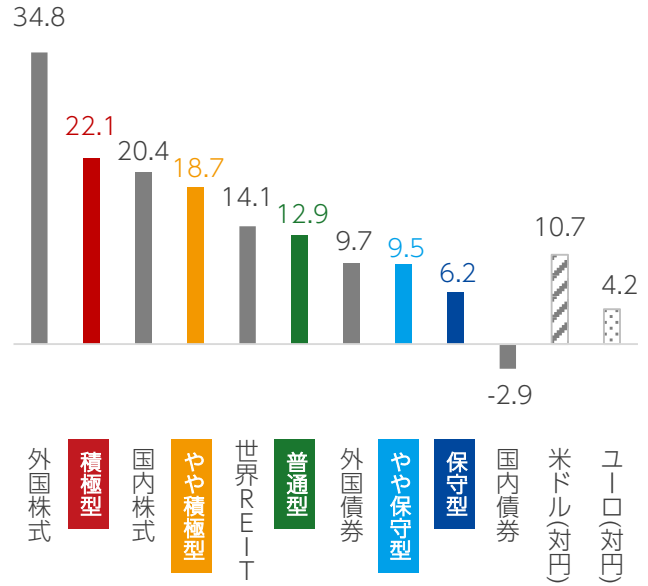
のむラップ・ファンドと各資産の騰落率 (%)

<直近3ヵ月>



期間：2024年9月末～2024年12月末

< (ご参考) 直近1年 >



期間：2023年12月末～2024年12月末

直近3ヵ月におけるコメント (2024年10-12月)

国内株式	米国の良好な経済指標が好感されたことや、日銀による政策金利の据え置きを受けた円安・米ドル高の進行による輸出関連企業の業績拡大期待が広がったことなどを背景に上昇。	
外国株式	トランプ氏の米大統領再選により、規制緩和によるM&A（企業の合併・買収）の活発化や減税の恒久化などが期待され上昇したが、12月は2025年以降の金利の高止まりへの警戒感が増したことなどを背景として、米国を中心に上げ幅が縮小。	
世界REIT	FOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利が0.25%引き下げられたものの、2025年の利下げに対する慎重な姿勢が示されたことや、米国の良好な経済指標から米長期金利が上昇したことなどを背景に下落。ただし円安の影響を受け、円ベースでは小幅に上昇。	
国内債券	日銀は金融政策の正常化を急がない姿勢を示したものの、米国の債券利回りの上昇に連れて日本の債券利回りも上昇し、債券価格は下落。	
外国債券	米国で経済指標が市場予想を上回り、FRB（米連邦準備制度理事会）による大幅な利下げ観測が後退したことや、欧州でユーロ圏域内の景気の底打ちが意識されたことなどをを受けて債券利回りは上昇し、債券価格は下落。ただし円安の影響を受け、円ベースでは上昇。	
為替	米ドル(対円)	FOMCにおいて2025年の利下げ回数が見通しが修正され、日米金利差の縮小が市場予想よりも小幅にとどまるとの見方が強まったことなどを背景に、米ドルは対円で上昇（円安）。
	ユーロ(対円)	日銀が12月に追加利上げを見送ったことなどから、日欧金利差が拡大すると見方が広がり、ユーロは対円で上昇（円安）。

各資産（国内株式、外国株式、世界REIT、国内債券、外国債券）は、ファンドが組み入れているマザーファンド（国内株式マザーファンド、外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド、世界REITインデックス マザーファンド、国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド、外国債券マザーファンド）の基準価額を基に算出。各ファンドは基準価額（分配金再投資）ベース。基準価額（分配金再投資）については1ページをご参照ください。

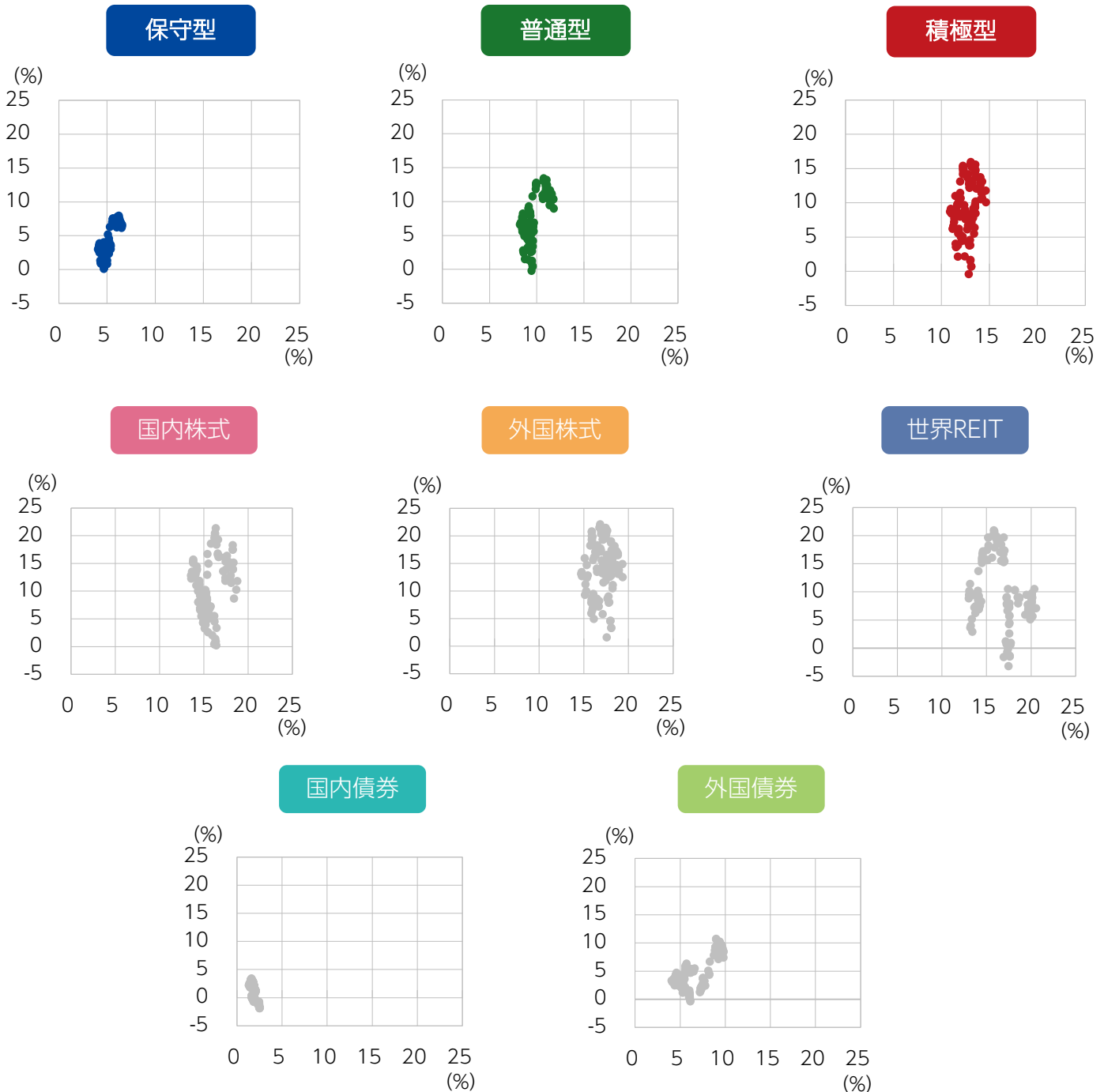
上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■ のむラップ・ファンドの特性 「リスク・コントロール」

- のむラップ・ファンドは、リスク許容度に見合った水準でリスクをコントロールしています。
- 各ファンドの5年リスク・リターンをみると、それぞれのリスク水準が一定範囲内に収まっていることが分かります。

各ファンドおよび各資産の5年リスク・リターン分布（円ベース）

縦軸はリターン（年率）、横軸はリスク（年率）



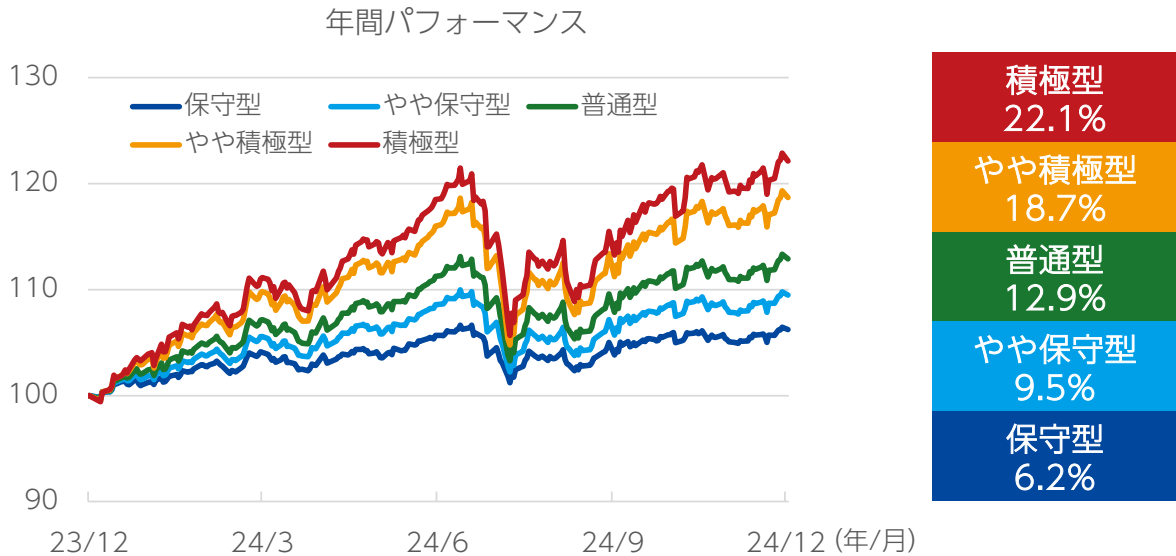
期間：2010年3月末（設定月末）～2024年12月末

保守型、普通型、積極型は基準価額（分配金再投資）を基に算出。基準価額（分配金再投資）については1ページをご参照ください。やや保守型、やや積極型は運用開始時期が異なるため記載していません。各資産（国内株式、外国株式、世界REIT、国内債券、外国債券）は、ファンドが組み入れているマザーファンド（国内株式マザーファンド、外国株式MSCI-KOKUSAマザーファンド、世界REITインデックス マザーファンド、国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド、外国債券マザーファンド）の基準価額を基に算出。リターン（年率）は過去60カ月の累積リターンを年率換算し、リスク（年率）は過去60ヵ月における月間変化率の標準偏差を年率換算。標準偏差とは、平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか、値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。

一問一答

Q のむラップ・ファンドの2024年のパフォーマンスは怎么样了か？

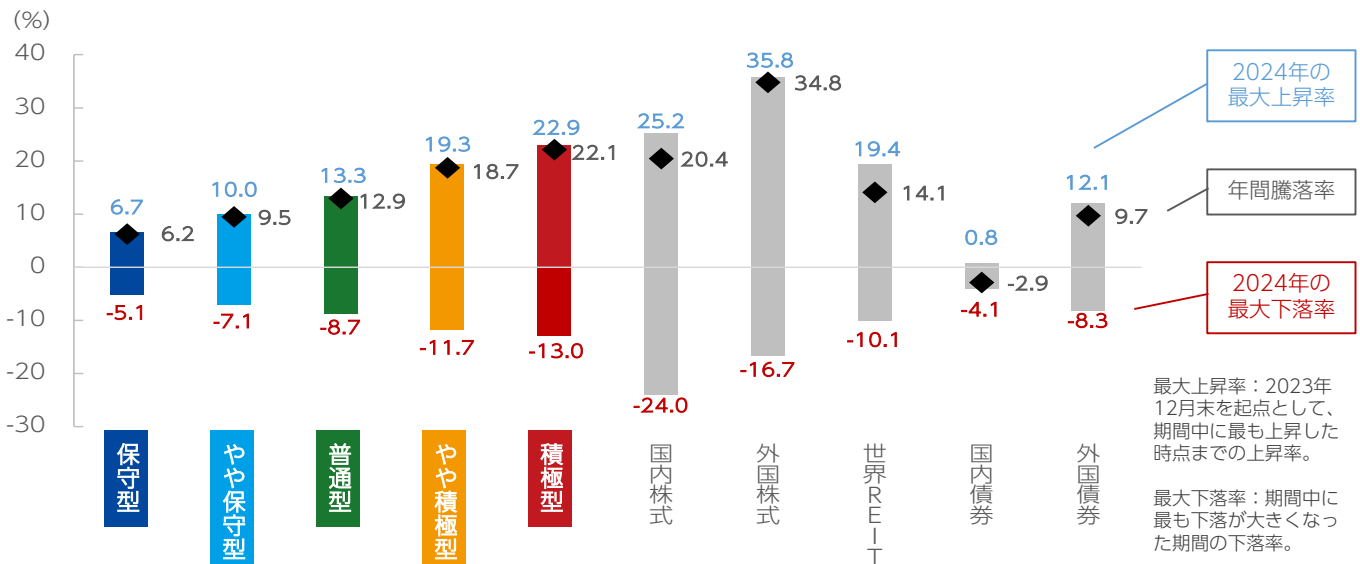
A のむラップ・ファンドは上昇して2024年を締めくくりました。のむラップ・ファンドは年初来上昇傾向で推移する中、7月から8月にかけて大きく下落しましたが、年後半にかけて回復し、年間では上昇しました。



期間：2023年12月末～2024年12月末、日次。起点を100として指数化。
基準価額（分配金再投資）ベース。基準価額（分配金再投資）については1ページをご参照ください。

のむラップ・ファンドと各資産の2024年のリターン

2024年は内外の株式が高値から15%以上下落するなど、値動きの大きい展開が目立ちました。一方、のむラップ・ファンドに関しては、内外の株式と比べて下落が抑制されており、国際分散投資の効果が確認できます。



期間：2023年12月末～2024年12月末、日次。
各ファンドは基準価額（分配金再投資）を基に算出。基準価額（分配金再投資）については1ページをご参照ください。各資産（国内株式、外国株式、世界REIT、国内債券、外国債券）は、ファンドが組み入れているマザーファンド（国内株式マザーファンド、外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド、世界REITインデックスマザーファンド、国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド、外国債券マザーファンド）の基準価額を基に算出。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



60歳から始める資産運用のメリットは？

▶ 資産を取り崩すだけではお金が尽きてしまう可能性があります。資産運用を始めることで、60歳からでもお金の寿命を延ばせるメリットが期待できます。

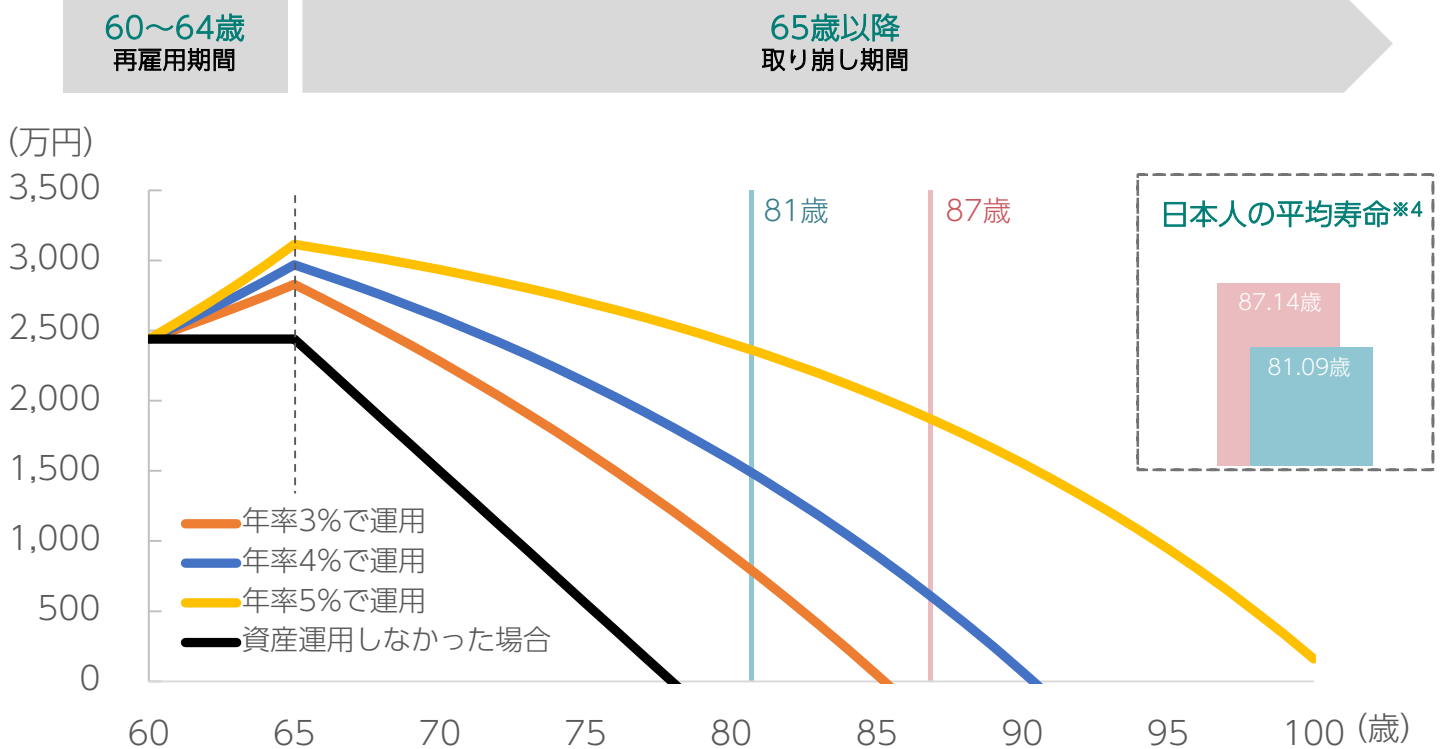
- ✓ 仮に60歳で退職金と預貯金の合計が2,440万円あった場合、資産運用をしないまま生活費を取り崩していくと、80歳を待たずに資金が枯渇してしまいます。
- ✓ 一方、60歳から上記の資金を資産運用し、65歳以降も運用しながら生活費を取り崩した場合、パフォーマンス次第ではありますが、お金の寿命を延ばし80歳、90歳を超えても資金の枯渇を防ぐことが期待できます。

貯蓄の取り崩しシミュレーション

シミュレーションの前提：60歳の夫婦（夫がサラリーマンで妻が専業主婦）

- ・資産：退職金2,140万円*1、預貯金300万円*2、持ち家
- ・キャリアプラン：夫は再雇用制度を活用して60歳から5年間働く

この夫婦は生活費を、60歳から5年間、再雇用制度を活用して働いた毎月の給与から捻出します。65歳以降は、年金だけでは不足する年間約190万円（15.7万円*3×12ヵ月）を資産から取り崩します。



※1 厚生労働省「令和5年賃金事情等総合調査－退職金、年金及び定年制事情調査」調査産業計・通勤勤務・大学卒・男性 平均退職金額（令和4年度）を参考とし、2,140万円と仮定
 ※2 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査【二人以上世帯調査】（令和5年）」より、50代の金融資産保有額（金融資産を保有していない世帯を含む）の中央値である300万円と仮定
 ※3 公益財団法人 生命保険文化センター「令和4年度 生活保障に関する調査」および厚生労働省「令和6年度の年金額」を参考とし、ゆとりある老後生活費 月額38.7万円（60歳代平均）から、標準的な年金額（厚生年金（老齢基礎年金を含む標準的な年金額））月額23.0万円を差し引いた金額、上記は夫婦ふたりあたりの金額を表示
 ※4 厚生労働省「令和5年簡易生命表の概況」より、平均寿命は0歳の人がある年齢から何年生きられるかという期待値、2023年の数値を使用

「のむラップ・ファンド」
【ファンドの特色】

- 「のむラップ・ファンド」は、リスク水準が異なる「保守型」、「やや保守型」、「普通型」、「やや積極型」、「積極型」*の5つのファンドで構成されています。
※「保守型」、「やや保守型」、「普通型」、「やや積極型」、「積極型」の名称は、各ファンド間の相対的なリスク量を表すものです。また、いずれの名称も、元本を確保することを意味するものではありません。
 - ◆ 保守型 …… 安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行ないます。
 - ◆ やや保守型 …… 安定した収益の確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
 - ◆ 普通型 …… 信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。
 - ◆ やや積極型 …… 信託財産の成長と安定した収益の確保を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。
 - ◆ 積極型 …… 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。
- 国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国(日本を含む)の不動産投資信託証券(REIT)*¹を実質的な主要投資対象*²とします。
※¹ 世界の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)とします。なお、国によっては、「不動産投資信託証券」について、「REIT」という表記を用いていない場合もありますが、ファンドにおいては、こうした場合も含め、全て「REIT」といいます。
※² 「実質的な主要投資対象」とは、「国内株式マザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「世界REITインデックス マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- マザーファンドへの投資を通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券、世界各国(日本を含む)のREITに分散投資を行ないます。
 - ◆ 各マザーファンドは、各々以下の指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

<p><国内株式> 国内株式マザーファンド</p>	<p>○主要投資対象 「わが国の株式」 ○対象指数 「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」</p> <p>配当込みTOPIX(「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。</p>
<p><国内債券> 国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド</p>	<p>○主要投資対象 「わが国の公社債」 ○対象指数 「NOMURA-BPI総合(NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合)」</p> <p>NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。</p>
<p><外国株式> 外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド</p>	<p>○主要投資対象 「外国の株式」 ○対象指数 「MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)」</p> <p>MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)は、MSCI-KOKUSAI指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。</p>
<p><外国債券> 外国債券マザーファンド</p>	<p>○主要投資対象 「外国の公社債」 ○対象指数 「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」</p> <p>FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。</p>
<p><世界各国のREIT> 世界REITインデックスマザーファンド</p>	<p>○主要投資対象 「世界各国のREIT」 ○対象指数 「S&P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)」</p> <p>S&P先進国REIT指数(配当込み、円換算ベース)は、S&P先進国REIT指数をもとに、委託会社が独自に円換算した指数です。S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービス エルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。</p>

- 各マザーファンドへの投資配分比率は、ファンドの投資助言会社である野村證券株式会社*が、独自に開発したモデルを用い、各資産の期待リターンや推定リスク、各資産間の相関係数等をもとに最適化した結果を踏まえ決定します。
 - ・一部のマザーファンドへの投資配分比率がゼロとなる場合があります。
 - ※野村證券株式会社は金融商品取引法に基づき、投資運用業および投資助言・代理業の登録を行なっています。
- ◆ 「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「世界REITインデックス マザーファンド」への投資比率の合計は、原則として、信託財産の純資産総額に対して以下の通りとします。

保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
50%以内	60%以内	75%以内	85%以内	制限なし

・各マザーファンドへの投資比率は、上記制限のもと、下記を上限の目処とします。

	保守型	やや保守型	普通型	やや積極型	積極型
国内株式マザーファンド	20%	25%	30%	35%	40%
国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド	80%	70%	60%	50%	40%
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	30%	35%	45%	50%	60%
外国債券マザーファンド	50%	50%	50%	50%	50%
世界REITインデックス マザーファンド	20%	25%	30%	35%	40%

※上記の各マザーファンドへの投資比率の上限の目処は、今後変更される場合があります。また、一時的に上限の目処を超える場合があります。

◆ 投資配分比率の見直しを定期的に行なうことを基本とします。

- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ファンドは「国内株式マザーファンド」「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」「外国債券マザーファンド」「世界REITインデックス マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 「のむラップ・ファンド」を構成するファンド間でスイッチングができます。
- 原則、毎年2月18日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

のむラップ・ファンド **保守型** **やや保守型** **普通型** **やや積極型** **積極型** **のご紹介**

のむラップ・ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、国内外の株式、債券およびREITに投資するバランスファンドです。

POINT 1

投資スタイルに合わせて選べる
5つのファンド

ファンド毎にリスク(値動きの振れ幅)に配慮した運用を行ないます。投資目的や投資スタイルに合わせて選べます。

POINT 2

バランスの良い資産運用

当ファンドの分散投資は、より効率の良い運用を目指しながら、値動きが大きくなり過ぎないように工夫しています。

POINT 3

定期的なメンテナンス機能付き

お客様の選択された投資スタイルに沿って、お客様に代わって野村証券の助言に基づきメンテナンスを行ないます。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの投資リスク

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

各ファンドは、株式、債券およびREIT等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落、金利変動等による組入債券の価格下落、組入REITの価格下落や、組入株式の発行会社、組入債券の発行体および組入REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

<お申込みメモ>

- 信託期間** 無期限
保守型、普通型、積極型:2010年3月15日設定
やや保守型、やや積極型:2016年11月11日設定
- 決算日および収益分配** 年1回の決算時(原則2月18日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額** ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位** 一般コース:1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
※販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。
- ご換金価額** ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング** 各ファンド間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
なお、販売会社によっては「(年3%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)」「(年6%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)」の換金代金をもって、各ファンドへのスイッチングが可能です。
個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。
「保守型」「やや保守型」「普通型」「やや積極型」はNISAの「成長投資枠」の対象であり、「積極型」はNISAの「成長投資枠」および「つみたて投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 課税関係**

<当ファンドに係る費用>

(2025年1月現在)

◆ ご購入時手数料	ご購入価額に1.1%(税抜1.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。										
◆ 運用管理費用(信託報酬)	各ファンドの純資産総額に以下の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 <table border="1"> <tr> <td>保守型</td> <td>年1.188%(税抜年1.08%)</td> </tr> <tr> <td>やや保守型</td> <td>年1.2705%(税抜年1.155%)</td> </tr> <tr> <td>普通型</td> <td>年1.353%(税抜年1.23%)</td> </tr> <tr> <td>やや積極型</td> <td>年1.4355%(税抜年1.305%)</td> </tr> <tr> <td>積極型</td> <td>年1.518%(税抜年1.38%)</td> </tr> </table>	保守型	年1.188%(税抜年1.08%)	やや保守型	年1.2705%(税抜年1.155%)	普通型	年1.353%(税抜年1.23%)	やや積極型	年1.4355%(税抜年1.305%)	積極型	年1.518%(税抜年1.38%)
保守型	年1.188%(税抜年1.08%)										
やや保守型	年1.2705%(税抜年1.155%)										
普通型	年1.353%(税抜年1.23%)										
やや積極型	年1.4355%(税抜年1.305%)										
積極型	年1.518%(税抜年1.38%)										
◆ その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、有価証券の貸付に係る事務の処理に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。										
◆ 信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額										

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料について> ●当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<お申込みに際してのご留意事項> ●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。●ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。●**お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。**

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

のむラップ・ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

のむラップ・ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○			
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
第一勧業信用組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第278号	○			
近畿産業信用組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第270号	○			
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号				
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

のむラップ・ファンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

のむラップ・ファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号				
青い森信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第47号				
秋田信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第22号				
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号				
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第233号				
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号				
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号				
水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第227号				
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
川口信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第201号				
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号				
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
中南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第195号				
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○			
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○			
瀧野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第168号				
新潟信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第249号				
新井信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第241号				
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○			
松本信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第257号				
諏訪信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第255号				
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
はくさん信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第35号				
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号				
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号				
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号				
三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号				
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号				
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○			
半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第62号				
豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号				
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○			
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	○			
蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号				
湖東信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号				
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

のむラップ・ファンド

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○		
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号			
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号			
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号			
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○		
但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号			
米子信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第50号			
水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号			
津山信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第32号			
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号			
吉備信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第22号			
備前日生信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第40号			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号			
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号			
観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号			
遠賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第21号			
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号			
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号			
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号			
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号			
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号			
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号			
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号			
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号			
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号			
中国労働金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号			
四国労働金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号			
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号			
沖縄県労働金庫	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社八十二銀行 (委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○	
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。